

活動報告（平成 30 年）

1 戦史関連研究会等

(1) 日韓戦史研究交流

平成 30 年 10 月 24 日、大韓民国ソウル市所在の国防部軍史編纂研究所（戦争記念館内）において第 19 回日韓戦史研究交流（韓国側名称「韓日年例軍史学術会議」）が開催され、韓国側は、温暢一名誉教授（陸軍士官学校）及び許南湑碩座研究員（韓国軍事問題研究院）が司会を、崔錠俊研究員（軍史編纂研究所）と朴宗相戦争史部長代理（軍史編纂研究所）が発表者を、方俊榮教授（陸軍士官学校）、朴東燦責任研究員（軍史編纂研究所）、吳日煥所長（アルゴ人文社会研究所）、李升熙教授（同徳女子大学校）の 4 名が討論者を務めた。日本側からは、菅野直樹室長（史料室）、千々和泰明主任研究官（安全保障政策史研究室）の 2 名が参加した。

研究発表会は、軍史編纂研究所の趙成勳所長による開会の挨拶に続き、防衛研究所側から菅野室長が答辞をおこない、温名誉教授の司会により実施された。第 1 セッションでは、崔研究員が「6.25 戦争中、米国の原子爆弾使用の議論と含意」をテーマとして発表し、方教授が主にトルーマン大統領に言及してコメントと質問を行った。第 2 セッションでは、朴戦争史部長代理が「韓国戦争以前の韓国の動員体制」をテーマとして発表し、朴責任研究員が朝鮮戦争以前の経緯に関し先行研究が少ない点に触れつつコメントと質問を行った。第 3 セッションでは、千々和主任研究官が「戦後日本の内閣安全保障機構—国防会議・安全保障会議・NSC」をテーマとして発表し、吳所長が NSC の組織編制の観点からコメントと質問を行った。最後の第 4 セッションでは、菅野室長が「朝鮮半島縦貫鉄道及び鴨緑江沿岸材木の周囲を動いた事業者たちと日露戦争」をテーマとして発表し、李教授が藩閥や事業者のエートスといった見地からコメントと質問を行った。

それぞれの発表とコメントののち、許碩座研究員の司会により、他の聴講者も参加しての総合討議が活発に行われ、今後の研究を進める上で様々な示唆を得られた。最後に趙所長が研究会全般に関して所見を述べた。今年度も共通テーマは設けられず、日韓とも自由論題による研究発表を実施したが、活発な意見交換が実施され、双方にとって実りの多い研究会となった。

また、翌 25 日は、ソウル中心部から車で約 2 時間の平澤に移動し、韓国海軍第 2 艦隊において研修を行った。特に、2010 年に北朝鮮の魚雷が原因とみられる爆発で沈没し、乗組員 46 名が死亡した韓国の哨戒艦「天安」の展示は印象深く、南北首脳会談及び米朝首脳会談が開催された中であっても、韓国が依然として厳しい安全保障環境を顧慮すべき

であることを再認識させられた。日本側参加者の質問に対し、韓国側の案内者が懇切に説明することにより、日韓の相互理解に寄与する機会となった。

(2) 日独戦史研究交流

平成 30 年 11 月 27 日、防衛研究所において第 3 回日独戦史研究交流が開催され、ドイツ側からは、ドイツ軍事史・社会科学研究所のヨルグ・ヒルマン所長（海軍大佐）、フランク・ライヒヘルツァー学術研究員及びニクラス・ヴァン・アルスト学術研究員（陸軍大尉）の 3 名が参加した。日本側は、国際紛争史研究室の安永幸生主任研究官が司会を、庄司潤一郎研究幹事及び安全保障政策史研究室の日田大輔所員が発表者を務めた。

研究発表会は、冒頭、石津朋之戦史研究センター長が開会の挨拶を述べ、安永主任研究官の進行により実施された。午前の部では、ヒルマン所長からドイツ軍事史・社会科学研究所の組織・機能に関する詳細なブリーフィングが行われ、その一部として、ライヒヘルツァー学術研究員から「新しい軍事史の試み」、ヴァン・アルスト学術研究員から「サイバースペースの構築」と題した同研究所における研究内容の紹介が行われた。ブリーフィングの最後には、ヒルマン所長から今後の日独交流を促進したい旨提言があった。午後の部では、日田所員が「自衛隊の教育体系と戦史教育の概要」、庄司研究幹事が「日独両国における近代化の比較」をテーマとしてそれぞれ発表した。それぞれの発表の後、ラウンド・テーブルにより活発な意見交換が行われた。最後に、石津戦史研究センター長及びヒルマン所長との間で、今後の交流促進の方向性が確認され、連絡窓口を指定して協議を継続することが合意された。

また、史料室において、第二次世界大戦時の日独連携の状況がうかがえる史料の紹介を行った他、翌 28 日は、ニュルンベルク裁判との対比でドイツ側の関心が高い、極東国際軍事裁判（東京裁判）の法廷となった大講堂などを移設・復元した「市ヶ谷記念館」、横須賀の記念艦「三笠」などの研修を行い、両国の相互理解に寄与する最適な機会となった。

(3) 戦史懇談会

実施日 7月20日(金)	出席者
場所：防衛研究所 F1棟共用会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防衛大学校統率戦史教育室 大橋1空佐、相澤教授、小川准教授、由良2空佐 徳田3海佐 ○ 統合幕僚学校 林1海佐 ○ 陸上自衛隊教育訓練研究本部 宿久1陸佐、斎藤2陸佐、芝野2陸佐、小山2陸佐 鈴木3陸佐 ○ 海上自衛隊幹部学校 高橋2海佐、岩村3海佐 ○ 海上幕僚監部歴史保存局 高橋3海佐 ○ 航空自衛隊幹部学校 沖野1空佐 ○ 防衛研究所戦史研究センター 石津戦史研究センター長、立川戦史研究室長、 中島安全保障政策史研究室長、菅野史料室長 財津主研、安永主研、山田主研、石丸所員、小林所員

【概要】

各自衛隊における戦史に関する教育及び研究に従事する主要な関係者が一堂に会し、情報・意見の交換を実施するとともに、相互の連携強化のあり方等を検討し、諸問題についての認識を共有することができた。主な成果等は以下のとおりである。

① 各機関等の発表

戦史関係者の連携強化のため改めて各機関等の戦史研究及び教育の現状等について紹介し、相互理解を深化させることができた。特に、各機関等における戦史教育の現状、効果的な教育実施要領、人的制約等の状況について相互に理解することができた。

平成30年3月27日陸上自衛隊に新たに編成された、陸上自衛隊教育訓練研究本部からは、業務内容等について概要の説明がなされた。

② 意見交換

各機関の戦史研究、教育の現状等の発表を踏まえ、各種の意見交換を行った。戦史教育を行うにあたり、相互に情報交換を実施することにより効率的な戦史教育を模索すること、作戦戦闘史に対する考え方の紹介、自衛隊における行動史の編纂・記録の重要性に関すること、さらに今後の戦史教育・研究が目指すテーマ等について意見交換を行った。

最後に戦史研究センター長から「各機関の特色に沿った戦史教育・研究を地道に継続していくことが必要である。」との発言をもって閉会した。

(4) 軍事史基礎セミナー

実施日	8月27日(月) ～8月31日(金)	場 所	防衛研究所 F1棟共用会議室
課 目 (テーマ)	1 軍事史入門 2 調査研究法 論文作成法、史料検索法 3 個別軍事史 世界戦争史、日本陸軍史、日本海軍史、日清・日露戦争史、 日米戦争史、日中戦争史、日ソ戦争史、フォークランド戦争史、 戦後安全保障政策史、日米同盟史		
聴講者	○ 合計 77 名 (自衛隊 47 名 (陸 4 名、海 4 名、空 39 名)、情報本部 10 名、 防衛装備庁 6 名、防衛大学校 3 名、地方防衛局 2 名、内局 1 名、 防衛研究所 8 名) ※ 5 日間全日参加者 17 名 (内数)		

【概要】

本セミナーは、軍事史に関心を持つ防衛省・自衛隊職員を対象に、「戦史研究センターの調査研究成果を活用しつつ体系化されたテーマに基づく軍事史の基礎に関するセミナーを実施して、防衛省・自衛隊における軍事史の普及・啓もうに寄与する」ことを目的として実施した。

聴講者は、5 日間にわたり 13 講座 (1 講座 2 時間) を熱心に聴講するとともに、戦史研究センターの研究者や他の聴講者との交流を深めた。

(5) 研究会

実施日	題 目	講 演 者
1月10日 (水)	ヨーロッパと太平洋の連結 —ノモンハンと第二次世界大戦	カンザス州立大学教授 マーク・P・パリロ
1月11日 (木)	輸送の分析を通しての第二次世界大戦の理解	
1月22日 (月)	戦時期日本の対タイ宣伝活動	愛知大学国際コミュニケーション学部教授 加納 寛
2月5日 (月)	NATOと北大西洋の防衛	駐英国ノルウェー大使館武官空軍大佐 ジョン・アンドレアス・オルセン
2月6日 (火)	湾岸戦期の思想 —ジョン・ワーデン再考—	
	アメリカの戦略思想 —ジョン・ボイド再考—	
2月19日 (月)	「地政心理」から見た日韓関係	Asia Risk Monitor Inc. 代表 ロー・ダニエル
5月24日 (木)	「バルバロッサ」作戦研究の現状	戦史研究家、翻訳家 大木 毅
7月9日 (月)	1871年から1914年までの相互依存、平和、戦争の関係 (Interdependence, Peace, and War, 1871-1914)	アイルランド国立大学ダブリン校准教授 ウィリアム・マリガン
7月24日 (火)	アメリカのエア・パワーの発展 —1970年代～80年代—	フロリダ工芸大学理事 リチャード・P・ハリオン
7月25日 (水)	アメリカのエア・パワーの発展 —湾岸戦争—	
7月26日 (木)	チャールズ・ホーナー —ベトナム戦争ワイルド・ウィーゼルから湾岸戦争のマエストロへ—	
12月12日 (水)	ヒトラーの戦車部隊 —戦争に革命をもたらした電撃戦—	コロラド大学名誉教授 デニス・ショウォルター
12月13日 (木)	パットンとロンメル —20世紀における軍神の戦場—	
12月14日 (金)	クルスクの戦い 1943	

2 平成 30 年度戦史研究センター調査研究項目

(1) 特別研究

航空自衛隊創設期の旧軍航空関係者の役割と米空軍の関与について	中島室長（主査） 橋爪主任研究官 西田所員
--------------------------------	-----------------------------

(2) 所指定研究

ソ連指導部の対日認識について —第二次世界大戦期を中心に—	花田主任研究官
冷戦末期における基礎的防衛力構想	千々和主任研究官
湾岸戦争史（その3）	石津戦史研究センター長（主査） 安永主任研究官 小椿所員 柳澤所員 山田所員 石田研究員

(3) 基礎研究

戦争と宗教 (その 2)	石津センター長
自衛隊・米軍基地に関する事例研究 (その 13)	小山主任研究官
太平洋戦争時のフィリピンにおける日本陸軍の治安維持 (その 2)	立川室長
昭和 14 年発布の砲兵操典に見る戦訓の反映と戦時操典としての 特徴	財津主任研究官
日本陸軍の対米豪戦への航空部隊投入に係る諸問題 —1942 年秋～1944 年 5 月—	進藤主任研究官
米国の軍事情報活動 —1930 年代の「満洲国」を焦点として—	清水主任研究官
決号作戦における九州の防衛準備 —地理的特性とその克服—	山口所員
第 2 特務艦隊の地中海派遣にまつわる日英海軍の交流	石丸所員
太平洋戦争期における航空統帥一元化の試みに関する一考察	小林所員
中国国民党政権の国軍近代化と米国：1942—1945	藤井研究員
日本陸軍における外国戦訓の反映プロセスに関する考察 —第一次世界大戦後の歩兵の防衛戦術を中心に—	阿部主任研究官
陸上自衛隊草創期の防衛力整備構想 —5 个方面隊 13 個師団体制の成立まで—	日田所員
ポスト四次防期における陸上自衛隊の防衛力整備構想に関する研 究	倉本所員
第一次世界大戦後の日本の国防政策 —原内閣における海軍拡張計画を中心に—	平野所員

3 平成 30 年度戦史史料等編さん

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに
取り組んでおり、本年度は次のとおり実施している。

- ① 日本の安全保障と防衛力 (その 4) : 元海上幕僚長・林崎千明氏
- ② 日本の安全保障と防衛力 (その 5) : 元航空幕僚長・村木鴻二氏
- ③ 日本の安全保障と防衛力 (その 6) : 元陸上幕僚長・富澤暉氏

④ 日本の安全保障と防衛力（その7）：元防衛事務次官・日吉章氏

①および②については刊行に向けての編集作業中である。③および④については31年度に刊行する予定である。

（2）海外史資料の調査・収集

海外史資料の調査・収集については、湾岸戦争関連史資料及び日露戦争から日中戦争勃発までの東アジアを巡る各国の軍事・外交を対象に調査・収集を行った。湾岸戦争関連の調査については前年度末に米国陸軍及び空軍所蔵の史資料を調査したほか、本年度の米国海軍及び海兵隊所蔵の史資料調査をもって終了することとした。また、次期研究テーマを見据えて東アジアの軍事・外交に関する史資料の調査を開始し、今年度はオーストラリア戦争記念館を対象に調査を実施した。また、収集については、前年度末の調査時に米国陸軍及び空軍所蔵の史資料を一部収集したほか、戦史研究センター員の在外研究時における調査結果を活用し、東アジアを対象に米国国立公文書館所蔵の史資料の収集を行った。これらの史資料については、内容を整理の上、資料目録を作成して利便性を向上させ、戦史研究センター研究者による調査研究に反映させる予定である。

4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日9時から16時30分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のために閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所史料閲覧室のホームページ（http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/）を参照。また、一部の史料については本ホームページから閲覧が可能となっている。

平成30年の閲覧者総数は2,535名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	143	236	179	185
月	5	6	7	8
閲覧者数	225	163	238	336
月	9	10	11	12
閲覧者数	180	233	232	185

戦史研究年報 第22号

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成30年のレファレンス統計は下記のとおりである。

(1) 要求件数

総件数は1,394件であった。月別件数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
要求件数	71	98	108	116
月	5	6	7	8
要求件数	120	120	120	152
月	9	10	11	12
要求件数	87	146	120	136

(2) 海外からの要求件数

総件数は38件であった。

国・地域	韓国	中国	香港	台湾
要求件数	10	3	2	4
国・地域	ミャンマー	アメリカ	イギリス	フランス
要求件数	1	10	2	1
国・地域	ドイツ	ノルウェー	ラトビア	
要求件数	3	1	1	

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	7	103	257	309	75	61
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	86	14	42	20	4	5
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	1	246	0	20	2	142

(4) 陸海軍別

陸海軍別	陸 軍	海 軍	共 通	その他
要求件数	731	436	152	75